

## 2011～2020 年中国新経済の回顧 ～モバイルインターネットの普及とインターネット企業の開花

リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室

メインピックス .....	2
2011～2020 年中国新経済の回顧～モバイルインターネットの普及とインターネット企業の開花 .....	2
▶ 昨今「新経済(ニューエコノミー)」という用語が報道で散見されるが、厳密な定義は存在しない。国家統計局は「新業界、新業態と新ビジネスモデル」という「三新」経済と定義している。つまり、従来の重厚長大が主役であった「オールドエコノミー」と対比し、消費、サービス、製造の領域で新しい技術やビジネスモデルを用いた企業を中心とした経済形態を「ニューエコノミー」とする。国家統計局によると、2015～2019 年、中国の「三新」経済と非「三新」経済の付加価値ベース生産高の年平均伸び率はそれぞれ 12.3%と 9.0%となり、2019 年、「三新」経済生産高は 16 兆 1,927 億元と GDP の 16.3%を占め、経済成長の重要な牽引力となっている。	
人事労務コンサルティング情報/中智上海.....	10
2020 年度の年末賞与支給計画～.....	10
▶ 2020 年は多くの企業が疫病の影響を受け、年末賞与の支給に頭を抱えているようです。そこで今回は、中智諮詢が現在実施中の年末賞与調査から注目データをご紹介します。	
三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020 年 12 月) .....	12

## メインピックス

### 2011～2020年中国新経済の回顧～モバイルインターネットの普及とインターネット企業の開花

昨今「新経済(ニューエコノミー)」という用語が報道で散見されるが、厳密な定義は存在しない。国家統計局は「新業界、新業態と新ビジネスモデル」という「三新」経済と定義している。つまり、従来の重厚長大が主役であった「オールドエコノミー」と対比し、消費、サービス、製造の領域で新しい技術やビジネスモデルを用いた企業を中心とした経済形態を「ニューエコノミー」とする。国家統計局データによると、2015～2019年、中国の「三新」経済と非「三新」経済の付加価値ベース生産高の年平均伸び率はそれぞれ12.3%と9.0%となり、2019年、「三新」経済生産高は16兆1,927億元とGDPの16.3%を占め、経済成長の重要な牽引力となっている。

2011年から2020年までの10年間は、モバイルインターネットに代表される新経済発展の黄金期と言える。10年の発展を経て、モバイルインターネットが次第に普及し、モバイルペイメント、モバイルソーシャル、モバイル外出、モバイルEC(電子商取引)、シェアリングエコノミー、ショート動画、ライブコマース、オンライン教育などは生活の一部になってきている。ビッグデータ、人工知能(AI)、5G、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンといった新技術は進化し、様々な業界に活用されている。消費インターネットから産業インターネットにわたって、新経済は中国で急速な成長を遂げ、中国経済や住民生活に大きな変化をもたらしてきた。

#### I. 新経済10年発展動向の回顧

##### ● 2011年

##### ◆ 第12次5カ年計画で戦略的新興産業の発展を明確化

2011年は「第12次5カ年計画」(2011～2015年)の初めの年であり、新経済がトッププランから実行に移す重要な年でもある。2010年9月、国務院は「戦略的新興産業の育成と発展を加速する決定」を可決。2010年4月、戦略的新興産業計画文書策定チームが設立。2012年7月、「第12次5カ年国家戦略的新興産業発展計画」が公表され、省エネ環境保護、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新材料、新エネルギー車(NEV)など七大戦略的新興産業の重点発展方向と主要任務および20件のプロジェクトを明らかにした。

目標として、戦略的新興産業の付加価値生産高のGDPに占める割合は2015年までに8%、2020年までに15%前後に達することが示された。そのうち、省エネ環境保護、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造業は国民経済の柱産業、新エネルギー、新材料、新エネルギー車は国民経済の先導産業に位置付けられた。また、2011年12月12日から14日にかけて開催された2012年中央経済工作会議において、戦略的新興産業の育成と発展を推進し、核心競争力の強化に重点を置くこととした。

##### ◆ モバイルペイメント

2011年6月、中国人民銀行は第1陣の第三者決済(非銀行決済)業務許可証を発行し、支付宝(アリペイ)、銀聯(ユニオンペイ)、財付通(テンペイ)、快銭などを含む27社が許可証を取得した。その後、通信キャリア大手3社の中国移動通信(チャイナモバイル)、中国電信(チャイナテレコム)、中国聯通(チャイナユニコム)も相次いでモバイル決済会社を設立し、許可証を取得した。

同年7月、アリペイは世界初のスマホ経由のバーコード決済(Barcode Pay)サービスを打ち出し、初めてオフライン決済市場に参入した。店舗側はPOSレジを購入する必要がなく、ユーザーのスマホのバーコードを読み取れば支払を完了することができる。2014年3月、人民銀行は安全性を理由にバーコード決済業務を一時停止したが、2016年6月、同業務を再開。8月、支払清算協会は「バーコード決済業務規範(意見聴取稿)」を公布し、バーコード決済を銀行カード決済の有効な補完と位置付け、業務の安全基準を明確にした。

● 2012年

◆ クラウドコンピューティング

2012年末、マイクロソフトと世紀互聯データセンターは提携協定を締結し、中国で企業向けクラウドサービス Office365 と Windows Azure の提供を開始するようになった。浦東新区は上海市クラウドコンピューティング 応用模範区として、大型クラウドプラットフォーム、電子決済と EC 総合サービスプラットフォームなど国・市レベルのクラウドコンピューティング応用模範プロジェクトの構築に取り組む。上海市でクラウドコンピューティングのソフトウェア、ハードウェア、応用とサービスの一体化発展構図を形成し、完備したクラウドコンピューティング産業チェーン体系を構築している。

◆ モノのインターネット

2012年3月、国際電気通信連合 (ITU) は中国工業情報化部が主導した「モノのインターネット (IoT) 概要」標準草案を審議し、世界初の IoT 業界の全体的な標準を確立した。5月、工業情報化部は「モノのインターネット第12次5カ年発展計画」を公布し、2015年までの発展目標や主要任務、重点プロジェクトを示し、スマート工業、スマート交通、スマート物流、スマートグリッド、スマート農業、スマート環境保護、スマートセキュリティー、スマート医療、スマートホームなど9つの重点分野を取り上げた。

◆ スマート端末

スマート端末にはスマートテレビ、スマートフォン、タブレットパソコンなどが含まれる。2012年、3Gの普及と情報通信技術の発展に伴って、中国のスマート端末は飛躍的に普及した。中国インターネット情報センター (CNNIC) 統計によると、2012年、中国のモバイル端末のネットユーザー数は4.2億人、うちスマートフォン端末のユーザー数は3.8億人と、浸透率は90%を超えた。中国のモバイル端末のユーザー数は初めてデスクトップパソコンを上回り、中国のデジタル経済は新たな段階を迎えた。

● 2013年

◆ 4G

2013年12月4日、工業情報化部は通信キャリア大手3社の中国移动通信、中国电信、中国联通に対し、次世代通信規格「TD-LTE」の営業免許を交付し、中国の通信業界は第3世代移動通信技術 (3G) から第4世代移動通信技術 (4G) の時代に突入したことを意味している。2013年10月時点、グローバルで18カ国が23件の TD-LTE 商用網を構築し、ユーザー数は500万人を突破した。中国通信大手3社は4Gの運営が可能となり、世界最大のモバイル通信市場である中国も本格的に高速無線ネット接続の時代を迎えた。4G通信技術はモバイルインターネットの新時代を切り開き、人々の学習・生活・仕事など様々なニーズに応え、スマートデバイスの利用頻度を大幅に向上させた。

◆ ビッグデータ

2013年は「ビッグデータ元年」と言われており、多数のインターネット大手はビッグデータ分野へ事業を拡大し、ソーシャルプラットフォーム、ECプラットフォームからポータルサイトに至るまで、ビッグデータをめぐる競争が繰り広げられている。政府から企業、団体から個人にわたって、データの蓄積が日増しに増えており、ビッグデータ産業は発展の好機を迎えてきた。

◆ O2O

2013年末、インターネット大手3社BATの一つである百度は共同購入サイト「糯米網」に、アリババはミニブログサイト「新浪微博 (Weibo)」、地図アプリ「高德地図 (Autonavi)」、配車アプリ「快的打車」、共同購入サイト「美团網 (Meituan)」に、そしてテンセントは共同購入サイト「高朋網」などにそれぞれ出資し、O2O (Online to Offline、サイトから実店舗へ誘導し、商品の購買に結び付ける施策) 市場で大規模な合併買収ブームが巻き起こった。中国電子商務研究センターのデータによると、2013年末時点で美团が共同購入市場シェアの16.7%を占め、2位以下は大衆点評 (4.9%)、窩窩团 (4.8%)、拉手網 (4.5%)、糯米網 (4.5%) の順で続いた。2013年末時点、全国で誕生した共同購入サイトは累計6,246社、現時点で運営しているサイトは870社にと

どまり、閉鎖したサイトは累計 5,376 社で、共同購入サイトの倒産率は 86%に達した。

## ● 2014 年

### ◆ オンライン教育

2014 年は「オンライン教育元年」と言われており、中国のオンライン教育機関は 1 日平均 2.6 社のスピードで急速に増加していた。7 月、「一起作業網」は Tiger Fund、H Capital から 2,000 万ドル、猿題庫は Matrix Partners、IDG 資本から 1,500 万ドル、同年 10 月、51Talk は Sequoia Capital、順為基金から 5,500 万ドルの投資を受けた。オンライン教育会社は資本市場で注目を集め、資金調達が活発になっている。

### ◆ モバイル EC

スマートフォンの普及、4GとWIFI ネット環境の整備、モバイル決済の発展、EC 企業のモバイルビジネスへの注力は人々のモバイルショッピングの習慣を育成し、消費者がモバイル端末でいつでもどこでも買い物することが可能になった。中国の EC 業界は他国と比べて飛躍的な発展を遂げ、2013 年には米国を超え、世界最大の EC 市場となった。中国電子商務研究センターが発表したレポートによると、2014 年、中国のネット小売市場の取引規模は前年比+49.7%の 2 兆 8,211 億元、うちモバイル端末を通じたネットショッピングの取引規模は前年比+240%の 9,285 億元となり、モバイルショッピング市場の伸び率はネットショッピング全体を大きく上回った。

## ● 2015 年

### ◆ 「双创(大衆の起業、万衆の革新)」

2015 年、「大衆の起業、万衆の革新」は初めて政府活動報告に盛り込まれた。同年 6 月 11 日、国務院は「大衆の起業、万衆の革新を推進する若干政策措置の意見」を公布し、資金、起業・革新、産業、雇用面における政策支援措置を打ち出した。中国青年網の関連報道によると、2015 年、中国で新規登録した企業数は 1 日平均 1.16 万社となり、1 分間平均で 8 社が誕生することになる。起業家は 70 後(1970 年代生まれ)、80 後(1980 年代生まれ)のほか、90 後(1990 年代生まれ)、00 後(2000 年代生まれ)もみられた。

### ◆ ネット企業の吸収合併ブーム

2015 年 2 月 14 日、中国の二大配車アプリ、合計 95%以上のシェアを誇る「滴滴打車」(テンセントグループ)と「快的打車」(アリババグループ)は合併に合意したことを発表した。ネット配車市場の構図が一変し、合併後の新会社「滴滴出行」は引き続き Uber と熾烈な競争を繰り広げていた。また、同年 10 月 8 日、フードデリバリーやロコサイトを展開する「美团」と「大衆点評」も合併に踏み切り、新会社「美团点評」を設立し、80%の市場シェアを持つ大手 O2O 会社を誕生させた。補助金作戦で資金繰りが悪化し、成長鈍化の課題に悩まれたネット大手は合併によって力を合わせ、コストを引き下げる狙いがあった。2014~2016 年、中国ネット企業の合併案が多発し、市場環境が変化する中、ネット業界の勢力図も大きく変わった。

### ◆ 「中国製造 2025」、「インターネット+」

2015 年 5 月、中国政府は今後 10 年間の製造業の発展ロードマップである「中国製造 2025」を発表し、中国が「製造大国」(量)から「製造強国」(質)への転換を目指すことを示し、重点 10 分野、9 つの戦略ミッション、5 大重点事業を提示し、産業の高度化を図ることとした。同年 7 月、国務院は『「インターネット+」行動を積極的に推進する指導意見』を公布し、産業デジタル化変革の幕開けとなった。「指導意見」は「インターネット+」行動を推進し、起業・革新、協同製造、現代農業、スマートエネルギー、普惠金融、公共サービス、高効率物流、EC、交通、グリーンエコ、人工知能など新産業重点分野の発展目標を定め、経済発展の新たな原動力の形成を促進することを明らかにした。

## ● 2016 年

### ◆ AI

2016 年 3 月、Google DeepMind が開発したコンピュータ囲碁プログラム AlphaGo が 4 勝 1 敗で韓国のプロ

ロ棋士である李世石に勝ち、囲碁ソフトとして史上初めて人間のプロ棋士を破る快挙を達成し、急速に開発が進んでいた人工知能(AI)と人間の対戦で大きな注目を集めた。2016年5月、「インターネット+人工知能三年計画実施方案」を公布し、インターネット+AI のイノベーションの各業界での応用、特に自動車、家具、無人システム、防犯分野における応用を促進する目標を明確にした。

さらに2017年7月、国務院は「次世代人工知能発展計画」を公表し、AI産業強化を3段階で進める計画を掲げた。①2020年までにAI技術・応用を世界先進水準に引き上げ、AI産業規模を1兆円まで伸ばす。②2025年までにAI基礎理論と一部の技術・応用は重大な進歩を遂げ、産業規模は5兆元に達した。③2030年までにAI理論、技術・応用は全体的に世界トップ水準に達し、産業規模は10兆円、中国が世界のAI革新センターになることを目指している。

#### ◆ ショート動画

2004年、中国初の動画サイト「楽视网(LETV)」が北京で設立。2005年から2006年にかけて、土豆網、56網、PPTV、PPS、優酷網(YOUKU)が相次いでリリースし、ポータルサイトの搜狐(Sohu)、新浪(Sina)、網易(NetEase)も動画事業に参入してきた。2013年7月、ショート動画共有プラットフォーム「快手(Kuaishou)」、9月、テンセントのミニ動画「微視(WeShow)」がリリース。2016年9月、字節跳動(ByteDance)傘下のショート動画アプリ、中国版TikTok「抖音」がリリース。2017年、同社傘下の「西瓜視頻」、「火山小視頻」がリリース、ショート動画業界は飛躍的な成長期を迎えた。

#### ◆ ライブ配信

2016年、弹幕ビデオライブストリーミングプラットフォーム「闘魚(Douyu)」はシリーズBラウンド1億ドル、シリーズCラウンド15億元の資金調達を実施し、ライブ配信分野における資本投資活動が活発になり、業界は急成長期を迎えた。CNNICが発表した第39回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2016年12月時点、ライブ配信の利用者規模は3.4億人とネット利用者全体の47.1%を占め、2016年6月より1,932万人増加し、うちゲームストリーミング配信の伸び率が最も高かった。

### ● 2017年

#### ◆ シェアリングエコノミー

「共有経済」とは、インターネットなどの現代情報技術を利用して、使用权の共有を特徴として、分散化している大量の資源を再配置し、多様なニーズを満たす経済活動を指す。共有の対象には資産、物品、資金、知識・技能、生産能力、生活サービスなど多岐にわたる。国家情報センターが発表した「中国共有経済発展報告2018」によると、2017年の共有経済(シェアリングエコノミー)市場の取引額は前年比47.2%増の4兆9,205億元となった。分野別に見ると、金融分野の取引額は前年比35.5%増の2兆8,264億元、非金融分野は同66.8%増の2兆941億元。非金融の中では、生活サービス、生産能力、交通、知識・技能、住宅、医療の順で続いた。

#### ◆ インターネット金融の整理整頓

2004年、インターネット第三者決済ツール、支付宝(アリペイ)が誕生。それ以降、アリペイはネットバンキング「網商銀行」、資産運用「余额宝」、消費者金融「花呗」、小額貸付「借呗」など一連の金融商品を打ち出し、オンラインとオフラインの生活消費や個人金融のあらゆる分野に浸透している。ビッグデータ、AI、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンといった新技術を駆使することで、これまでサービスが届かなかった顧客層に対して新たな価値を提供し、伝統的金融機関に大きな影響を与え、革命的变化をもたらし、インターネット金融の中国最大手に成長してきた。

P2Pとはインターネットを通じて融資の借り手と貸し手を結びつける「Peer to Peer」融資の略称であり、「インターネット金融」や「普惠金融」といった国家促進政策の追い風に乗り、2014年から2015年の2年間に爆発的に拡大した。2015年12月末でP2Pプラットフォーム数は2,595社と1年間で1,020社増えた。P2P市場は活況を見せる一方、インターネット金融と偽って違法集金や詐欺を行う問題プラットフォームが続出し、投資者に損失を与えただけでなく、市場の健全な発展に対しても大きな障害となった。それを受け、2016年からインタ

ーネット金融に対する特別整理活動が始まり、P2P ネット貸借、第三者決済など業態別で細分化されたスケジュールが明確化され、一連の通達が出された。その具体案の一つとして2017年2月、人民銀行、銀監会は「ネット貸借資金カストディ業務指針」を公表し、規制強化と違法業者に対する取締りによって無秩序な市場環境を整え、監督管理体制の構築を図った。

#### ◆ 「新小売(ニューリテール)」の元年

中国の小売業に占めるオンライン小売の割合は2010年の約3%から2017年には20%まで急速に上昇し、オンライン小売の存在感は無視できないが、小売業全体においては依然としてオフラインの役割が大きい。数年間の急成長を経て、インターネット上の通信量が伸び悩み、顧客獲得コストが増大する中、EC大手は実店舗へ回帰し、低コストの客流を獲得しようと、オンライン・オフライン融合型の新小売の形態を探ろうとしている。特にAIやIoT技術の発展を受け、2017年末以降、アリババとテンセントは相次いで小売企業に投資し、小売業でアリババ系とテンセント系の2強が対決する構図が鮮明になり、新技術の活用を積極的に推進している。2017年は「新小売元年」と呼ばれ、アリババを始め、京東、蘇寧、小米などが様々な試みを行った。

アリババは2016年1月、ECと生鮮食品スーパーを融合させた小売店「盒馬鮮生」を上海で開業。テンセントは2017年12月、小売業界大手の永輝超市に出資し、同形態の店舗「超級物種」を開業した。インターネット企業はビッグデータやAIなど新しい技術を用い、商品の生産、流通、販売プロセスを改造し、業態構造を見直すとともに、オンラインサービス、オフライン体験および現代的物流を高度に融合させることで小売業界を変革しようとしている。

#### ● 2018年

##### ◆ 資産管理新規制

2018年4月、人民銀行、銀保監会、証監会、外管局は共同で銀行によるオフバランス理財商品運用を含む資産管理業務の新規制、「金融機関資産管理業務の規範に関する指導意見」を公表した。「指導意見」は、中国の資産管理業務が急速に発展する陰で、資産管理商品を他の資産管理商品に多層的に組み込む商品や元本保証、規制回避などの問題が一部で発生したことを指摘。商品の種類ごとに統一的な監督管理基準を設定し、公平な市場参入規制と監督基準を実施することで金融消費者の権益を保護するとした。また、金融機関による元本や収益の保証を禁止し、非標準化債券類資産(銀行間市場や証券市場で取引されていない資産)への投資規制や、資金プール(複数の資産管理商品の運用)の禁止、シャドバンキング(影の銀行)リスクと流動性リスクの防止措置を盛り込んだ。

##### ◆ 企業サービス

企業向けサービスとは情報技術に基づいて、企業経営管理に必要な各種サービスを提供し、企業のデジタル化転換を促進することを指し、人的資源、財務管理、データ管理、供給・買付、販売、オフィス・オートメーション(OA)、クラウドサービスなど様々な分野に及んでいる。アリババ、テンセントなど大手企業はクラウドサービスを提供することで、企業向けサービスに参入してきた。IT 桔子データによると、2018年の中国における企業向けサービス分野の投資金額は前年比73.1%増の1,308.9億元に達した。代表企業として、クラウドサービス「阿里雲(Alibaba Cloud)」、人的資源管理「北森(Beisen)」、モバイルオフィスサービス「釘釘(DingTalk)」、ITサービス「東軟集団(Neusoft)」、財務管理「金蝶(Kingdee)」などが挙げられる。

##### ◆ 新エネルギー車

新エネルギー車(NEV)市場拡大の背景には、中国政府の支援政策がある。2013年からは一般市場向け大規模な購入補助を開始し、同時にナンバープレート規制を緩和し、また2015年以降一般向け充電施設への大規模な支援が行われ、これら一連の政策により世界最大の新エネルギー車市場が創出された。2010年代前半から2017年までに、中国の新エネルギー車市場は爆発的に拡大し、2017年には77.7万台となり、世界の4割を占めていた。

2018年までは事業者向けの支援政策が主で、罰則にかかわる規定はなかったが、2017年9月、「乗用車企業平均燃費・新エネ車クレジット同時管理実施弁法」が発表され、国内での生産販売台数が一定量以上の自

自動車メーカーに対して、燃費と新エネルギー車クレジットを規制した。また、2018年2月、財政部、工業情報化部、科学技術部、発展改革委は、「新エネルギー車普及応用財政補助政策の調整に関する通知」を公表し、2月12日から6月11日まで4カ月の過渡期において、新エネ客車の補助金を従来標準の0.7倍、新エネ貨車と専用車を0.4倍に削減することを明記した。また、2018年5月、テスラ(上海)有限公司が設立、米国以外初の海外工場を建設する計画を示し、新エネ車産業および上海の対外開放に重要な意義がある。2018年の新エネ車の生産台数は前年比60.1%増の127.2万台、販売台数は同61.7%増の125.6万台となり、初めて百万台の大台を突破した。新エネ車の生産台数は2018年まで増え続けたが、補助金の減額によって2019年後半から新車販売が低迷し、生産台数も微減した。

## ● 2019年

### ◆ 5G

2019年6月6日、工業情報化部は中国移動、中国電信、中国聯通、中国広電網絡(テレビ・ラジオ放送ネットワーク)に第5世代移動通信技術(5G)の営業免許を交付し、5G商用サービスが本格的に始まった。10月31日、三大通信キャリアは5Gの料金プランを発表し、11月1日より実施、全国50都市で基地局建設とネット構築を展開し始めた。5Gのデータ容量は4Gの約100倍、通信速度は1,000倍高速になると言われており、「4Gが生活を変え、5Gが社会を変える」可能性を秘めている。4Gから5Gへの進化は、スマートフォンで利用するモバイル通信から、工業製造、交通、医療、金融、教育など社会インフラを支える存在へ変えようとしている。高速・大容量、低遅延、多接続といった特徴を持つ5GはIoTの基盤技術として、スマートシティ、車のIoT化、産業のインターネットといった分野の成長を加速させ、産業高度化を促進し、新しい産業や業態を生み出すことが期待される。専門機関の予測によると、中国における5Gの直接および間接の経済波及効果は2025年に9.6兆元、2030年に16.9兆元に達すると見込まれる。

### ◆ ライブコマース

ライブコマースとは、ライブ配信と電子商取引(EC)を掛け合わせたサービスで、配信者がライブ動画を通じて商品を紹介し、視聴者が直接購入できるという仕組みである。タレントやインフルエンサーだけでなく、誰でも配信ができ、視聴者は質問やコメントなどリアルタイムで配信者とコミュニケーションを取ることが特徴である。2016年3月、淘宝(タオバオ)が運営するライブ配信プラットフォーム「淘宝直播(タオバオライブ)」がスタート。2017~2018年、EC企業のほか、ショート動画アプリの抖音(TikTok)、快手(Kuashou)も参入してきた。

2019年、淘宝直播アプリがリリース、越境ECの網易考拉(Kaola)、ソーシャルECの拼多多(Pinduoduo)、小紅書(RED)などは相次いで参入し、ライブコマース業界は急速な成長を遂げ、数多くの若者が利用し始めた。iResearchの調査によれば、2019年のライブコマースの取引額は前年比200.4%増の4,512.9億元と、ネット通販全体の4.5%を占めており、今後も高成長を維持し、2022年までネット通販に占める割合は20.3%に拡大する見込みである。

### ◆ 「下沈市場」

「下沈市場」はいわゆる地方市場、ローエンド市場のことで、3・4・5級都市および農村地域を指し(1・2級都市の一部低所得層も含む)、企業が開拓していく市場と認識されている。3・4級都市の経済発展水準や消費水準は1・2級都市より遅れているが、新型都市化の進展に伴い、3・4級都市における消費能力が高まり、潜在ニーズが喚起されつつある。

近年来、インターネット業界の成長鈍化を背景に、インターネット企業は地方中小都市への進出を新規利用者の拡大や新規市場開拓の方向として、3級都市以下および農村市場に注力している。中でもネット通販の拼多多、ショート動画の快手、ニュースアプリの「趣头条(Qutoutiao)」はこの典型的とされており、3~5級都市や農村部住民をターゲットに、短期間で驚異的な成長を遂げ、業界の注目を集めている。MobTech調査によると、2019年11月11日に行われたネット通販の一大販促イベント「双11」で、EC各社の新規ユーザーおよび受注の半数以上は下沈市場からなり、取引総額が過去最高を更新した背景には地方都市の消費が飛躍的に増えたことがある。

## ● 2020 年

### ◆ 新型コロナウイルス、デジタル経済

2020 年初から感染が広がった新型コロナウイルスが経済や社会に大きな影響を与えたが、その背後で様々な場面で IT を活用したデジタル経済が存在感を現した。5G、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティングといったデジタル情報技術を基盤とした新産業・新業態・新モデルは急速な成長を遂げ、感染予防、生産・操業再開、雇用創出において重要な役割を發揮し、経済を力強く押し上げた。中国のデジタル経済水準は米国に次ぐ世界 2 位となり、「人口大国・製造大国・輸出大国」から、「デジタル経済大国・消費大国・イノベーション大国」にもなりつつある。デジタル経済は新たな産業形態を生み出すとともに、在来産業を活性化させ、経済成長の新たな原動力になることが期待される。

### ◆ 消費のオンラインシフト

新型コロナウイルス感染拡大の影響で自宅待機の動きが広がる中、飲食業や観光業、実店舗が大きく冷え込んでいる一方、一部のオフラインの消費活動はオンラインへ移行し、教育、医療、小売業のオンラインニーズが喚起された。中でもオンラインショッピング、オンラインエンターテインメント、オンライン診療、オンライン教育、リモートワークといったデジタル経済の新業態は活況を呈し、多くのネットユーザーが体験し、オンラインサービスを利用する習慣が育成されるようになった。2020 年 3 月時点、大多数のネットアプリの利用者数が大幅に増え、そのうち、オンライン教育 (110.2%)、ライブ配信 (41.1%)、ネット決済 (27.9%)、ネット動画 (17.3%)、ネット通販 (16.4%) は 2018 年末より 10% 以上の伸びとなった。コロナ渦を契機に盛んになった「宅経済」やオンライン経済は消費者習慣の定着により、持続的な成長を遂げていくと見込まれる。

### ◆ 新型インフラ建設

4 月 20 日、国家発展改革委は「新型インフラ」の範囲について、情報インフラ、融合インフラ、イノベーションインフラという三つの面を挙げ、情報インフラには、①5G、IoT、産業インターネット、衛星インターネットなど通信ネットワーク、②AI、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンなど新技術。③データセンター、スマートコンピューティングセンターなどマイニング。融合インフラには、スマート交通やスマートエネルギー。イノベーションインフラには重大科学技術、科学技術教育、産業技術革新などの分野が含まれると説明している。

20 年前の「インフラ」が鉄道、道路、橋だとすれば、今後 20 年の中国の経済発展を支える「新型インフラ」は 5G、AI、データセンター、産業インターネットなど科学技術イノベーション分野と、教育や医療など消費高度化関連民生分野となる。デジタルインフラの整備は先進国との発展格差の縮小、次世代産業における国際競争力の強化において積極的な意味があると言えよう。短期的には成長安定と内需拡大、消費促進を図るだけでなく、経済構造のモデル転換と高度化、新興分野の投資を促進することで、次世代産業形成および社会全体のデジタル化の実現という中長期的な効果も期待される。

## II. 総括

モバイルインターネットの人口ボーナスは過去 10 年間の新経済の発展を推進し、通信量の優位性を生かした IT とインターネット企業は技術変革を通じて、新経済分野における最大の勝者となった。2018 年以降、スマートフォン端末ネットユーザー浸透率の伸び率は鈍化傾向を示し、ネット通信量がピーク値に達し、消費インターネット関連会社のビジネスモデルは収益化せず、業績が伸び悩んでいる。消費インターネットは人と人、人と企業をつながり、消費者ネットワークを構築したが、産業インターネットは企業間、産業間、企業と公共サービス組織の間へ拡大し、ユーザーニーズに基づいて生産要素の見直し、経営効率の向上化、サービス体験の最適化を図ることに取り組んでいる。消費インターネットから産業インターネットへのシフトに伴い、業界注目点も実体小売、企業サービス、物流とサプライチェーンへ転換しつつあり、産業インターネットは発展好機を迎えることが見込まれる。

近年、5G、AI、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoT、ブロックチェーンに代表される次世代情報技術が進歩し、新経済企業の核心インフラとして、企業の研究開発・設計、生産、販売、サプライチェーン管理、



日常運営などにおいて重要な役割を果たしているが、社会全体を支えるインフラ基盤に至るまで未だ潜在的な成長余地がある。労働者や資本、設備といった従来型生産要素に対し、データは新経済企業の新型生産要素として、データ化管理は企業の経営効率および核心競争力の向上につながり、将来の企業生産経営において大きな役割を果たしていくと思われる。

30年以上にわたり、年平均10%の高成長を遂げてきた中国経済は、2015年から「新常态(ニューノーマル)」に入り、「創新(イノベーション、改革)」を軸に産業構造の転換、製造業の高度化、サービス産業の発展を図るとともに、成長パターンも「量的拡大」から「質的拡大」へ転換している。新経済はその転換へ寄与し、経済成長の新たな原動力を生み出すことが大いに期待されており、その動向に引き続き注目していきたい。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室 孫元捷

## 人事労務コンサルティング情報/中智上海

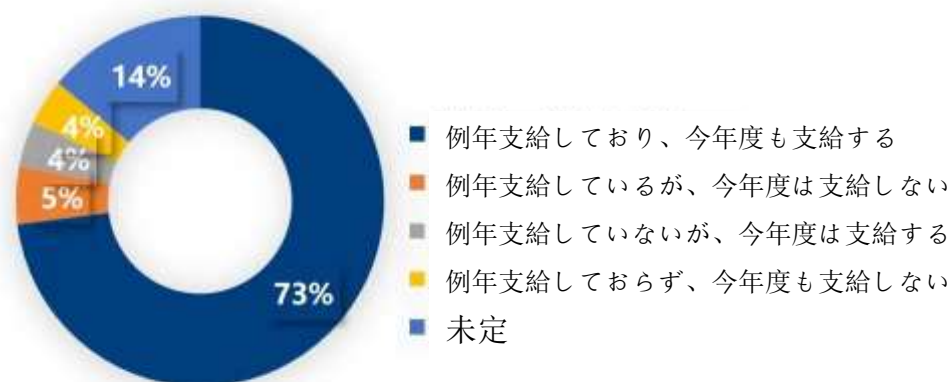
### 2020年度の年末賞与支給計画～

2020年は多くの企業が疫病の影響を受け、年末賞与の支給に頭を抱えているようです。そこで今回は、中智諮詢が現在実施中の年末賞与調査から注目データをご紹介します。

#### I. 約8割の企業が年末賞与を支給する見通し

調査参加企業のうち、77%の企業が年末賞与を支給する見込みである。疫病の影響を受けても年末賞与を支給する企業の割合に大きな変化は見られなかった。

#### 2020年度 年末賞与支給計画

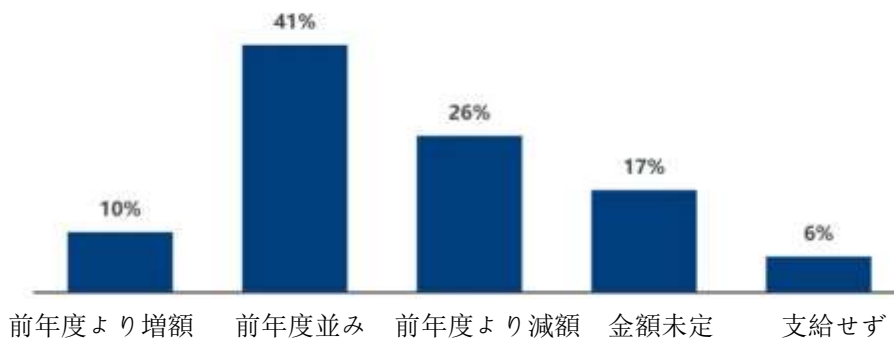


数据来源：中智諮詢2020年終獎調研預熱投票結果

#### II. 3割近くの企業が年末賞与額の減額を予定

年末賞与の支給額について、41%の企業が前年度並み、26%の企業が減額すると回答した。調査結果から、会社の業績が悪くても従業員の激励や人材引留めのために年末賞与を減額できないことがわかる。特に、人材競争の激しいハイテク、IT業界では人材の募集や引留めが困難である。

#### 2020年度 年末賞与額の見通し

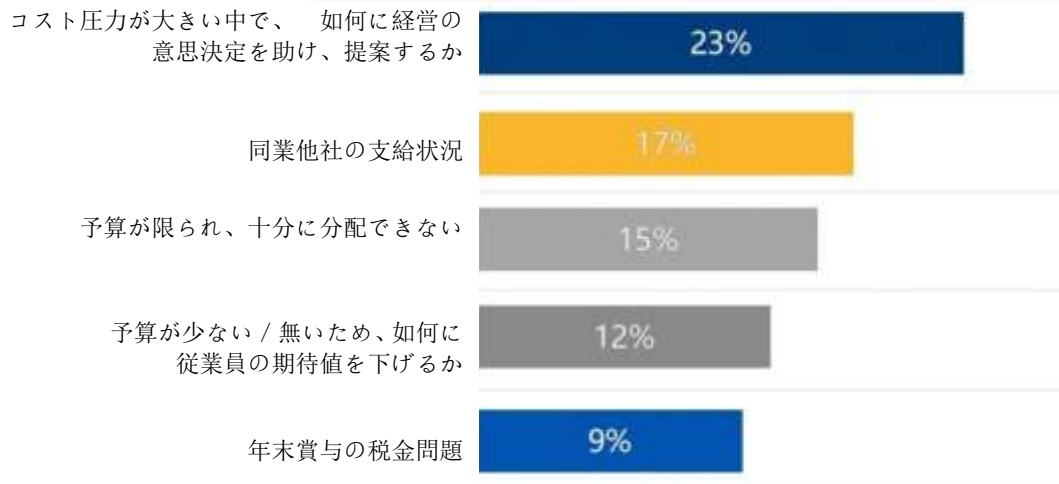


数据来源：中智諮詢2020年終獎調研預熱投票結果

### Ⅲ. コスト問題と同業界の年末賞与水準がHRの懸念事項

今年は疫病の影響を受け、多くの企業が年末賞与の支給計画を策定する際、コスト削減圧力に直面しており、一部の企業では予算が限られている事を心配している。その様な中で、多くの企業が同業他社の状況を参考に、自社の年末賞与の競争力を見極めている。

2020年HRの年末賞与に関する懸念



数据来源：中智密商2020年終究研報私付版結果

#### 中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は1987年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界500強企業239社傘下の1057社や中国500強企業148社傘下の611社を含む全世界の企業9.22万社の企業やそこで勤めている226万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年12月)

---

- MUFG BK 中国月報 第178号(2020年12月)

米中対立下の東南アジア経済

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120120101.pdf>

国際業務部

- ニュースフォーカス No.14

香港 2020年施政方針を発表

[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1288\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1288_ext_02_0.pdf)

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に  
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214